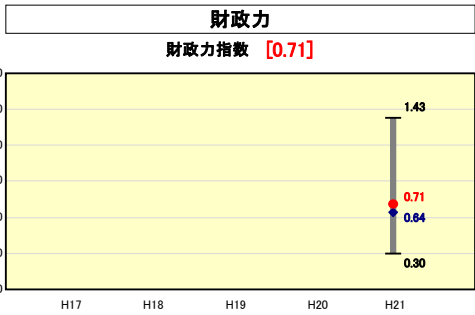


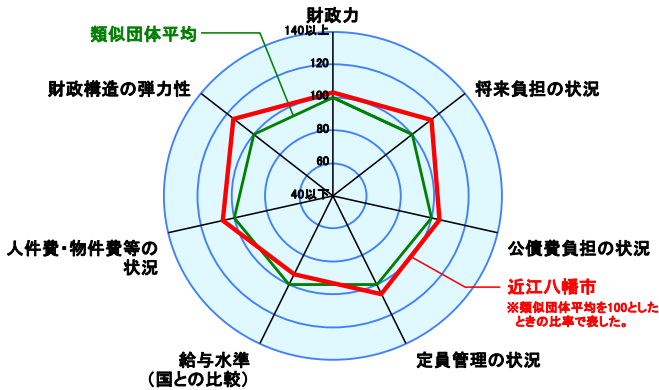
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



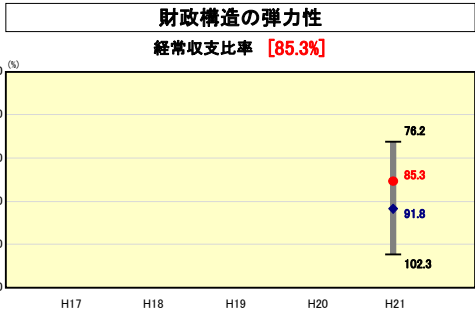
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 0.55
滋賀県市町村平均 0.79

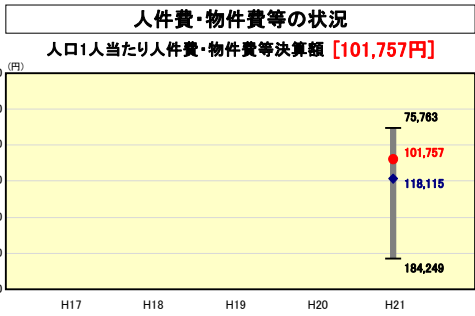
人口	80,516	人(H22.3.31現在)
面積	177.39	km ²
標準財政規模	16,636,432	千円
歳入総額	28,130,709	千円
歳出総額	26,705,042	千円
実質収支	1,180,612	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

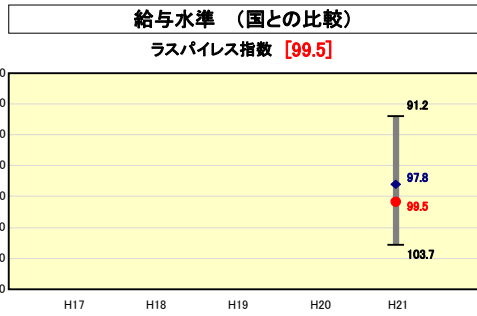


類似団体内順位 8/128
全国市町村平均 91.8
滋賀県市町村平均 90.8

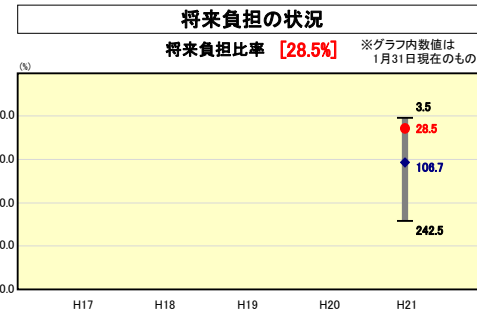


類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 115,858
滋賀県市町村平均 113,085

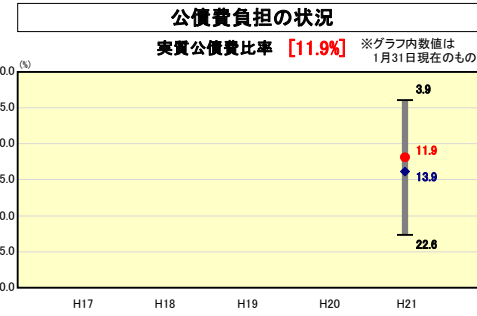
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 97/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 13/128
全国市町村平均 92.8
滋賀県市町村平均 96.4



類似団体内順位 42/128
全国市町村平均 11.2
滋賀県市町村平均 14.4



類似団体内順位 37/128
全国市町村平均 7.33
滋賀県市町村平均 7.27

分析欄

【財政力指数】
類似団体の中では平均以上の位置にありますが、県内市と比較すると13市中10番目に低い位置にあります。景気の後退から法人市民税等が減少し、平成16年度から5年連続増加していた市税は対前年度比3%の減少に転じました。こうしたことから、市税の徴収率の向上など歳入財源の確保に努めるとともに、客観的な視点による業務の必要性や費用対効果の検証にも取り組むなかで歳出の削減に努め、「歳入に見合った歳出」の考え方のもと、効率的な健全財政運営を進めていくことが重要になります。

【経常収支比率(財政構造の弾力性)】
類似団体の中では平均以上の位置にありますが、県内市と比較しても13市中1番比率がよく、現在は財政構造に弾力性があります。しかし、毎年増加傾向にある障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費は今後も更に増加することが予想されます。また、市民生活に必要な廃棄物処理施設等の公共施設の整備による財政出動が平成24年度から平成26年度に集中することで、公債費や施設の維持管理費などの経常経費の増加が危惧されます。このことから、財政の硬直化を招かないように市税等の一般財源の確保および経常的な経費の削減を計画的に進めていかなければなりません。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の中では平均以上の位置にあります。人件費については、平成17年度から8年連続で減少し、平成16年度と比較すると約11億円減少しています。しかし、物件費においては、合併に伴うシステム改修による新市電算システム構築や公共交通手段の空白地などの交通利便性を図る市民バス実証実験の拡大により前年度に比べ約4億円増加しました。合併による特殊要因で人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度よりも4,140円増加しましたが、今後も人件費の抑制をはじめ、業務の見直しを継続的に進めます。ただし、必要な施策については、限られた財源の効果的かつ重点的な配分を行って確実に実施するなど、とりわけ、合併によるスケールメリットを十分に活かした効率的な行財政運営に取り組んでいきます。

【ラスパイレース指数(給与水準の適正度)】
総人件費は5年連続で減少しましたが、退職補充の抑制等により職員の平均年齢が年々上がっていることで平均給与月額も増加し、類似団体および全国市平均と比較すると上回っています。給与制度については、これまでから人事院勧告に準じた改正及び地域の民間給与等の状況を勘案し適切に対処することを前提に実施しています。給与制度を抜本的に見直す給与構造改革が実施され、当改革の趣旨を踏まえ、職務と職責がより明確化された新しい人事評価制度を試し、給与水準の適正化に取り組んでいきます。さらに、課題となっております技能労働者の給与体系、特殊勤務手当の見直し等についても実施していきます。

【人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度)】
定員適正化計画の期間において、合併前の旧市町とも定員削減に取り組んできたことから、前年度の6.98人から本年度は6.83人に減少し、平成16年度から6年連続で減少傾向にあります。また、類似団体と比較しても良好な数値となっております。今後も退職者の補充に係る新規採用職員の抑制を図り、新しい定員適正化計画を策定し進捗管理を実施していきます。

【将来負担比率(将来負担の状況)】
類似団体や県内市と比較してもかなり良好な数値となっております。新規地方債発行の抑制、地方債現在高の減少等、前年度5.0%から本年度は28.5%に良好し、来年度も更に良好する見込みです。しかし、平成24年度以降は廃棄物処理施設整備等の公共施設の整備による財政出動があり、将来負担額の増加傾向が予想されます。一方、将来負担すべき額に対する財源は、平成20年度下半期以降の長引く景気低迷による税減収に加え平成27年度以降は滋賀県でも少子化社会による人口減少などから、長期的な視点から見ても増加することは困難な状況にあり、より一層の行財政改革に努める必要があります。

【実質公債費比率(公債費負担の状況)】
類似団体と比較しても良好な数値となっております。これまで旧市町において、財政の健全化に資するため地方債の発行をできるだけ抑制し、発行するに際しても交付税措置のある地方債の発行に努めてきたこともあり、平成19年度以降一般会計等における公債費は年々減少し、平成21年度末の地方債現在高は県内市13市中1番低い状況にあります。準元利償還金については、平成20年度は病院PFI事業の解約に伴う和解金の財源として急遽繰入金措置を行った特殊事情から病院事業会計は急増しましたが、平成21年度は公営企業債現在高の減少や新規の公債の発行を抑制して減少しています。一方、水道、公共下水道事業は、繰入金が多く公債費償還財源に充当され、算入額は増加傾向にあります。公債費や公債費に準ずる経費は、削減したり、先送りしたりすることができないため、公営企業等と連携して市全体で公債費の負担の適正化に努めます。